

令和2年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	③ ④	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	市民の救命効果の向上を図るため、AEDの取扱いを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	4,632人 (R2年度)	目標	40,000 人	40,000 人	応急手当講習の受講者数の増加	1,734	793	2,123	20,370	遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一定の期間、応急手当講習を中止したため、受講者数が著しく減少したことから「遅れ」と判断。 ※講習中止期間 ・令和2年2月27日から令和2年6月30日の間 ・令和3年1月15日から令和3年3月7日の間	やや遅れ	【評価理由】 救急救命士の資格取得者については、計画的に養成できている。 応急手当講習の受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値には達しなかったが、応急手当の必要性に対する市民の意識や協力体制の向上に繋がっているため、「やや遅れ」と判断。	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことができる街を目指し、普及啓発活動を継続する。 救急体制の充実強化については、救急救命士の資格取得への取組強化を継続する。
								実績	39,641 人	4,632 人										
								達成率	99.1 %	11.6 %										
	2	⑩	救急体制の充実強化	救急課	質の高い救急救命処置を提供できる体制に向け、計画的に救急救命士を養成する。	高度かつ安全で 確実・迅速な救 命処置	—	目標	—	—	高度かつ安全で 確実・迅速な救 命処置	16,107	15,482	16,807	20,370	順調	救急救命士の処置拡大に伴う追加講習を目標人数以上受講させるとともに、救急救命士の養成を計画的に実施し、目標を達成したため「順調」と判断。	やや遅れ	【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意したうえで、応急手当講習の受講者数の増加を図る。また、救急現場における高度かつ安全で確実・迅速な救命処置を行うため、救急救命士の充実強化を更に行う必要がある。	
								実績	—	—										
								達成率	—	—										

令和2年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
II-1-(4)-③ 総合的な消防 防災体制の構築	3	①	自主防災活動の 推進	予防課	地域防災力の向上を 目的として、市民 防災会の活動支援と 訓練指導等にあた る。	全193地区にお ける市民防災推 進行事への年1 回以上の参加	目標	193	地区・ 回	193	地区・ 回	全193地 区・回 (毎年 度)	6,596	6,585	6,330	6,675	順調	各市民防災会が、防災に 関する啓発事業や研修会、 訓練などの事業計画を定 め、自主防災活動を実施し ている。 また、平成30年度から校 区会長や地区会長などを対 象に「防災リーダー研修」 を実施している。受講者 は、3年間で3,000人を超 え、地域における防災リー ダーの育成が進んでおり、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成30年度から自主防災 活動の一環として、校区会 長や地区会長などを対象に 「防災リーダー研修」を実 施し、地域防災力の向上を 図っており、計画的に事業 を推進している。 また、住宅用火災警報器 の設置率は、全国平均を上 回っており、住宅火災にお いて一定の被害軽減につな がっていると考え。 消防団の充実強化、消防 署・分署及び消防団施設の 整備状況については、各施 設の建築年数や耐震性等を 考慮し、計画的に進行して いるため「順調」と判断。	地域防災力の向上を目的 に自主防災組織「市民防災 会」の育成指導を推進する とともに、住宅用火災警報 器の設置率を向上させ、住 宅火災による死者防止を目 指す。 消防団の施設や装備等を 計画的に整備し、地域防災 の要である消防団活動の充 実を図る。 消防庁舎は大規模災害時 において、防災基盤となる 施設であることから、今後 も耐震化と併せて整備を進 める。
	4	①	住宅防火対策 の推進	予防課	高齢者・障害者等 の世帯への訪問を行 い、防火・防災啓発 に努めるとともに、 火災や焼死事故等の 防止に努める。	住宅用火災警報 器の設置率	毎年度さ される全 国の平 均設置 率 R2: 82.6%	目標	82.3	%	全国の平均設 置率と同程度	住宅用 火災警 報器の 設置率 向上	936	790	701	24,700	順調	新型コロナウイルス感染 症対応のため住宅防火訪問 の件数は、目標値を下回っ たが、住宅用火災警報器の設 置率は全国平均を上回って いることから「順調」と判 断。	【課題】 住宅用火災警報器の設置 率は全国平均を上回ってい るものの、平成30年から低 下していることから、設置 率促進の広報をさらに充実 させる必要がある。		
	5	①	消防団の充実 強化	消防団課	老朽化した消防団 施設の建替えを計画 的に進めるととも に、消防団の装備の 充実強化を図る。 また、消防団員の 活動を積極的にPRす るなど、消防団への 入団促進を図る。	消防団施設整備 による地域防災 力の向上	—	目標	2	施設	2	施設	115,776	106,497	123,041	5,470	順調	消防団施設については、 計画的に整備できた。 消防団員の充足率は、入 団者の減少に加え、退団者 数が入団者数を大幅に上 回ったため、低下している が、依然として90%以上の 高い充足率を維持している ことから「順調」と判断。			
実績	2	施設	2	施設	96.0	%	96.0	%	96.0%	(R3年 度)											
達成率	100.0	%	100.0	%	92.8	%	90.6	%	96.7	%	94.4	%									

令和2年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
6	①		消防署・分署の 適正配置・ 整備	総務課	人口動態や都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力（消防署・分署の適正配置・整備）を整備する。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署・分署の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進する。	八幡西区の消防機能の強化	目標	建築工事 竣工	R1年度 開署	695,900	670,713	878,827	9,470	順調	各事業はスケジュールどおり進捗しており、八幡西消防署については、解体工事も完了したため「順調」と判断。		
							実績	建築工事 竣工 （開署）									
							達成率	建築工事 竣工 （開署）									
						八幡西区の消防機能の強化	目標	建築工事 竣工	R2年度 竣工								
							実績	建築工事 竣工 （開署）									
							達成率	建築工事 竣工 （開署）									
若松区の消防機能の強化と適正配置	目標	建築工事 竣工	R2年度 竣工														
	実績	建築工事 竣工															
	達成率	建築工事 竣工															
7	①		消防団施設の耐震化	消防団課	地域の防災拠点となる消防団施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、計画的に耐震補強工事を行う。	消防団施設の耐震化	目標	工事2施設 計画1施設	工事3施設 設計3施設	耐震化 完了 （R5年 度）	11,500	5,781	8,905	11,285	順調	消防団施設の耐震化については、計画どおり工事が完了したため、「順調」と判断。（計画していた設計は不要であった。）	
							実績	工事2施設 設計1施設	工事3 施設								
							達成率	100.0 %	100.0 %								

令和2年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題	
II-2- (1)-③ 住み慣れた地 域での生活支 援	8	③ ⑩	あんしん通報 システム	予防課	高齢社会の更なる 進展等を踏まえ、看 護師等による通年24 時間の相談受付体制 の充実や、緊急時の 対応強化策として、 民間の警備員が駆け 付けけるなど、高齢者 等が住み慣れた地域 での安全・安心な生 活ができるよう支援 する。	高齢者等の安 全・安心な生活 の実現	—	目標 —	—	—	高 齢 者 安 全 ・ 安 心 な 生 活 の 実 現	64,852	52,069	46,773	9,050	順調	安定的に運用できている ため、「順調」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 あんしん通報システム は、安定的な運用ができて いるが、消防団員によるい きいき安心訪問の訪問世帯 数は、新型コロナウイルス 感染症拡大の影響により、 目標値には達しなかったた め、「やや遅れ」と判断。	今後も高齢者等がより安 全で安心して在宅生活がで きるよう事業を実施してい く。
	9	①	いきいき安心 訪問	消防団課	介護職員初任者研 修を修了した消防団 員が中心となり、一 人暮らし高齢者世帯 等を訪問し、防火・ 防災や家庭内での事 故防止の指導、簡単 な身の回りのお世話 を行うとともに、福 祉に関する相談を関 係機関につなぐな ど、高齢者の安全・ 安心の向上を図る。	火災や重大事故 発生の未然防止	—	目標 —	—	—	火 災 や 重 大 事 故 発 生 の 未 然 防 止	7,234	0	6,737	990	遅れ	新型コロナウイルス感染 症の拡大防止のため、活動 を中止したことから、「遅 れ」と判断。	【課題】 新型コロナウイルス感染 症に係る新しい生活様式に 沿ったいきいき安心訪問の 在り方や訪問方法について 検討する必要がある。		
II-3- (4)-② 国際協力・交 流の推進	10	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価の み】 アジアの消防 リーダーとし ての国際協力	訓練 研修セ ンター	【施策の内容】 アジア地域の消防 関係者を受け入れ、 北九州市消防局の消 防・防災に関する技 術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの 研修員受け入れ 継続	アジア 地域 か ら の 研 修 員 受 け 入 れ 継 続	目標 受入	受入	—	ア ジ ア 地 域 か ら の 研 修 員 受 け 入 れ 継 続	—	—	—	—	—	—	【評価理由】 新型コロナウイルス感染 症拡大の影響により、アジ ア地域からの研修員の受け 入れが全く出来なかったた め「遅れ」と判断。	【課題】 新型コロナウイルス感染 症拡大の影響が続き、アジ ア地域からの研修員の入国 が許可されない限り、事業 の実施は厳しい状況であ る。	アジア地域（海外）から 研修員を受け入れる性質 上、新型コロナウイルス感 染症拡大の影響を受けやす い事業ではあるが、引き続 き国際協力機構（JICA）と 連携し、事業を進めてい く。
							実績 8 名	0 名												
							達成率 —	0.0 %												

令和2年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	11	④ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	消防音楽隊による文化活動	訓練 研修 センター	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	消防音楽隊出演の聴衆者数	目標			95,000 人	95,000 人 (毎年度)	6,781	5,961	6,611	4,615	遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消防音楽隊出演回数が減少し、目標を下回ったため、「遅れ」と判断。 しかし、出演した場合については、例年どおり、「安全・安心」や「防火・防災」について市民に十分にPRできている。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消防音楽隊出演回数が減少し、目標を下回ったため、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度の出演回数も制限される可能性があるため、出演以外にもPRできる方法を検討中である。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく懸念されるが、今後も音楽隊の演奏演技活動を通して、市民に対し市のPR活動や防火・防災の啓発活動を積極的に実施する。 また、児童の健全な育成等に寄与出来るよう、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献したい。
							実績	91,895 人 (R1年度)		4,263 人										
							達成率			4.5 %										
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	11	④ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	消防音楽隊による文化活動	訓練 研修 センター	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	目標	2 回			2回開催 (毎年度)	6,781	5,961	6,611	4,615	遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消防音楽隊出演回数が減少し、目標を下回ったため、「遅れ」と判断。 しかし、出演した場合については、例年どおり、「安全・安心」や「防火・防災」について市民に十分にPRできている。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消防音楽隊出演回数が減少し、目標を下回ったため、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度の出演回数も制限される可能性があるため、出演以外にもPRできる方法を検討中である。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく懸念されるが、今後も音楽隊の演奏演技活動を通して、市民に対し市のPR活動や防火・防災の啓発活動を積極的に実施する。 また、児童の健全な育成等に寄与出来るよう、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献したい。
							実績	0 回												
							達成率	0.0 %												
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	11	④ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	消防音楽隊による文化活動	訓練 研修 センター	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	消防音楽隊出演回数	目標	150 回			消防音楽隊出演回数の増加	6,781	5,961	6,611	4,615	遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消防音楽隊出演回数が減少し、目標を下回ったため、「遅れ」と判断。 しかし、出演した場合については、例年どおり、「安全・安心」や「防火・防災」について市民に十分にPRできている。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消防音楽隊出演回数が減少し、目標を下回ったため、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度の出演回数も制限される可能性があるため、出演以外にもPRできる方法を検討中である。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく懸念されるが、今後も音楽隊の演奏演技活動を通して、市民に対し市のPR活動や防火・防災の啓発活動を積極的に実施する。 また、児童の健全な育成等に寄与出来るよう、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献したい。
							実績	144 回												
							達成率	96.0 %												
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	12	④ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標	受入		受入	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	—	—	—	—	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アジア地域からの研修員の受け入れが全く出来なかったため「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、アジア地域からの研修員の入国が許可されない限り、事業の実施は厳しい状況である。	アジア地域（海外）から研修員を受け入れる性質上、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすい事業ではあるが、引き続き国際協力機構（JICA）と連携し、事業を進めていく。	
							実績	8 名		0 名										
							達成率	—		0.0 %										